

〔第2期〕

決算公告

貸借対照表
損益計算書
個別注記表

〔自 平成23年11月1日
至 平成24年10月31日〕

株式会社エイブル&パートナーズ

東京都港区元赤坂一丁目5番5号

貸借対照表

(平成 24 年 10 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	10,251	流 動 負 債	12,784
現金及び預金	495	短期借入金	12,500
貯 蔵 品	1	1年内リース債務	31
前 払 費 用	34	未 払 金	67
繰延税金資産	9	未 払 費 用	35
未 収 収 益	11	未 払 法 人 税 等	78
短期貸付金	9,670	預 り 金	2
前 払 金	24	前 受 収 益	39
そ の 他	3	賞 与 引 当 金	17
固 定 資 産	22,675	役 員 賞 与 引 当 金	6
有 形 固 定 資 産	354	そ の 他	4
建 物	114	固 定 負 債	426
工 具 器 具 備 品	7	長期リース債務	190
土 地	22	長期未払金	98
リ ー ス 資 産	210	そ の 他	136
無 形 固 定 資 産	56	負 債 合 計	13,210
商 標 権	39	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	17	株 主 資 本	19,716
投資その他の資産	22,263	資 本 金	3,000
関係会社株式	21,941	資 本 剰 余 金	15,350
繰延税金資産	3	資 本 準 備 金	750
そ の 他	319	その他資本剰余金	14,600
		利 益 剰 余 金	1,365
		その他利益剰余金	1,365
		繰越利益剰余金	1,365
		純 資 産 合 計	19,716
資 産 合 計	32,926	負 債 純 資 産 合 計	32,926

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 23 年 11 月 1 日
至 平成 24 年 10 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		1,708
営 業 費 用		1,564
営 業 利 益		144
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11	
広 告 代 理 売 上	42	
受 取 賃 貸 料	31	
そ の 他	3	88
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	41	
広 告 代 理 原 価	43	
M B O 専 門 家 報 酬	119	
そ の 他	0	204
経 常 利 益		28
特 別 利 益		
新 株 予 約 権 戻 入 益		54
特 別 損 失		
事 務 所 移 転 費 用		9
税 引 前 当 期 純 利 益		72
法人税、住民税及び事業税	88	
法 人 税 等 調 整 額	5	93
当 期 純 損 失		20

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～24年

工具器具備品 4～18年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金 404 百万円

関係会社株式 21,840 百万円

② 担保に係る債務

上記の担保資産については、当社の親会社である㈱A Cコーポレーションの銀行借入金 17,100 百万円の物上担保に供しているものであります。

(2) 保証債務

㈱A Cコーポレーションの金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

債務保証 17,100 百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 41 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 9,672 百万円

② 短期金銭債務 12,503 百万円

③ 長期金銭債務 136 百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額 6 百万円

その他 5 百万円

繰延税金資産合計 12 百万円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱A Cコーポレーション	東京都港区	100	有価証券の取得及び所有	(被所有) 直接 75.0	資金の貸付、 役員の兼任、 担保の提供	資金の貸付	9,670	短期貸付金	9,670
							資金の貸付に係る 利息受取 新株予約 権の放棄	11	未収収益	11
							担保の提供	53	—	—
							債務保証	22,245	—	—
								17,100	—	—

(2) 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱エイブル	東京都港区	2,622	不動産賃貸 仲介業	(所有) 直接 100.0	経営の管理 監督・指導 役員の兼任	経営指導料の受取	1,280	—	—
							業務受託料の受取	44	—	—
							資金の借入	4,600	短期借入金	4,600
							資金の借入に係る 支払利息	5	未払費用	5
							広告媒体 使用料の受取	32	前受収益 未収入金	13 0
							事務所賃貸料の受取	18	預り保証金 前受収益	82 9
同上	㈱CHINTAI	東京都港区	2,070	賃貸物件 情報提供 サービス業	(所有) 直接 100.0	経営の管理 監督・指導 役員の兼任	経営指導料の受取	299	—	—
							業務受託料の受取	36	—	—
							資金の借入	11,700	短期借入金	7,900
							資金の返済	6,300	—	—
							資金の借入に係る 支払利息	30	未払費用	4
							事務所賃貸料の受取	12	預り保証金 前受収益	54 6

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	エイブル保証㈱	東京都港区	100	賃貸アパート、マンションのサブリース業	-	当社が賃貸物件を賃借	事務所賃借料等の支払	33	差入保証金前払費用	552
							広告媒体使用料の受取	9	前受収益	8
同上	㈱ダイケン	兵庫県宝塚市	80	経営コンサルティング業	-	当社が経営指導を委託	顧問料の支払	38	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱A Cコーポレーション（親会社）との取引

- ① 資金の貸付については、市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、その他の貸付条件については、交渉の上決定しております。
- ② 平成24年10月19日付で、第1回新株予約権6,944個、第2回新株予約権300個が放棄されました。
- ③ 担保の提供は、同社の銀行借入金17,100百万円の物上担保に供しております。
- ④ 債務保証は、㈱A Cコーポレーションの銀行借入金について保証しているものであります。なお、担保提供料及び保証料は受領しておりません。

(2) ㈱エイブル（100%子会社）との取引

- ① 経営指導料については、経営の管理・監督・指導するための契約に基づき決定しております。
- ② 業務受託料については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
- ③ 資金の借入については、市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、その他の借入条件については、交渉の上決定しております。
- ④ 広告媒体使用料の受取については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
- ⑤ 事務所賃貸料の受取については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。

(3) ㈱CHINTAI（100%子会社）との取引

- ① 経営指導料については、経営の管理・監督・指導するための契約に基づき決定しております。
- ② 業務受託料については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
- ③ 資金の借入については、市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、その他の借入条件については、交渉の上決定しております。
- ④ 事務所賃貸料の受取については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。

(4) エイブル保証㈱（主要株主である佐藤茂氏及びその近親者が100%を所有）との取引

- ① 事務所賃借料等の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。
- ② 広告媒体使用料の受取については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。

(5) ㈱ダイケン（主要株主である佐藤茂氏及びその近親者が100%を所有）との取引

- ① 顧問料の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

当事業年度末時点において、普通株式が存在しないため、記載を省略しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

該当事項はありません。